

## 科学技術振興機構(JST)及び日本学術振興会(JSPS)について

### <基本的考え>

組織見直しにあたっては、以下の視点を踏まえて、判断する必要。

- 1 国の政策的な視点：統合等を行うことが、国の政策的意図として適切か。
- 2 事業運営的な視点：効率的な事業運営の観点から、統合は適切か。
- 3 組織統制的な視点：統合後の法人は、法人のガバナンスとして適切な事業内容か。

### 1 政策的な視点

- ✓ 科学技術・学術の振興のためには、全分野にわたる研究者の自発性に基づく学術研究を支援し、イノベーションの源泉となる多様性の苗床を確保することと、国として取り組むべき重要な科学技術課題への投資を「車の両輪」として行うことが必要。
- ✓ JSPSは学術の振興が任務。学問の自由や多様性を尊重して、人文・社会科学から自然科学まで全ての学問分野を対象に、大学等の研究者の自由な発想に基づく研究を振興し、大学等における人材育成や教育・研究を推進することが政策的に極めて重要。これにより、知的資産の創出と重厚な知的蓄積（多様性の苗床）の形成に寄与している。
- ✓ JSTはイノベーションの創出が任務。国の研究開発戦略・目標設定をもとに、国の要請に応じた科学技術課題を設定し、機動的に研究開発チームを編成・遂行する体制を確保することが政策的に重要。トップダウン的に大学・研究機関等の研究をマネジメントし、事業化に向けて牽引。
- ✓ また、研究開発成果の最大化のためには、学術研究や、重要な科学技術課題に係る研究、特定分野の実証化技術開発など、様々な視点やフェーズで適切な研究支援を行う必要がある、それぞれの目的に応じた多様な競争的資金や資金配分機関の存在が不可欠。科学技術基本計画でも「資金配分機関の多様性の確保」の必要性を明記。なお、諸外国でも、学術振興を担う機関を含め、複数の機関によるマルチファンディングが一般的。



仮に、一つの法人になると、国の関与を受けずに自由な発想に基づく研究を実施する環境を確保する（JSPS）ことと、国の研究開発戦略をもとに研究現場に積極的に関与していく（JST）こと、の相異なる政策を一つの法人が遂行せねばならない。

この結果、一つの法人になると、同一の法人に全く相反する理念を背負わせることにより、法人が目指す方向が曖昧模糊となり、いずれの政策についても、最大限の効率と効果を期することが困難となる。

また、研究者等に、①自由な発想に基づく研究が出来なくなる、②政策課題に適合した研究に優先的に資源が配分される、との政策的メッセージとして受け取られることは必定であり、現に、これを懸念して、学術コミュニティーから強い反対、危惧が表明されるに至っている。

さらに、JSPSとJSTが有する競争的資金を合計すると、我が国の競争的資金全体の約8割以上（約3,500億円）を占めており、両法人の統合は、資金配分機関の多様性を損なうおそれがある。



故に、政策的には、幅広いかつ多様な研究成果の創出・蓄積（多様性の苗床）が弱体化する恐れがあり、ひいては我が国の競争力強化の観点からも問題。

## 2 運営的な視点

- ✓ JSPSは、自ら研究活動を実施するわけではなく、研究者のピアレビュー方式による研究費の配分業務を通じて、研究者が行う自由で主体的な研究活動を支援している（研究の助成）。
- ✓ JSTは、職員がプログラムオフィサー（PO）とともに研究現場に積極的に関与し、研究マネジメントを実施している。最適な研究チームを時限付きで編成（バーチャルネットワーク型研究所）し、法人自らが研究開発を実施している。



仮に、一つの法人になると、全く異なる事業のマネジメントを行う必要が生じるため、事業運営上の相乗効果は見込めず、逆に、法人職員、研究現場が混乱する恐れがあり、問題。



その一方で、現在、JSPS（科研費）の成果をJSTが行う政策目的による戦略的な基礎研究事業等に繋げるために、情報提供（橋渡し）を行っており、こうした両法人の「連携」を深化させること自体は有効と考えている。

## 3 統制的な視点

- ✓ 上記1. 2. から、仮に一つの法人になると、法人の長が全く異なるミッションを持つ2つの事業の責任を負うことになる。その結果、トップの指示・考えが法人職員、研究等の現場まで行き届きにくくなり、法人としてのガバナンスが困難になる恐れ。事業の質の低下を招くため、問題。

# 日本学術振興会 (JSPS) と 科学技術振興機構 (JST) について

研究者の自由な発想に基づく研究  
(ボトムアップ型)

政策対応型の基礎研究  
(トップダウン型)

## 日本学術振興会

## 科学技術振興機構

①大学・学術の振興

②研究者の自由な発想に基づく研究

③研究者が行う研究活動を支援(科学研究費助成事業等)  
※研究者相互の学術的な観点からの審査・評価(ピアレビュー)により、公平性、公正性、中立性の確保を最も重要な方針として実施

④人文・社会科学から自然科学まで  
全ての学問分野

目的

対象

手法

分野

①イノベーションの創出(研究開発法人)

②政策に基づき将来の応用を目指す基礎研究から産学連携まで一貫した研究開発

③機構が自ら研究開発を実施(最適な研究チームを時限付で編成(バーチャルネットワーク型研究所))  
※事前の研究動向調査・分析から研究開発実施後のフォローアップまで機構が実施(研究のモニタリング)

④政策的要請に応じた科学技術課題

### ① 国際潮流

： 国際的には、純粋に科学的メ리트に基づき研究費を配分する機関を、政策目的に基づき研究支援を行う機関と独立して設置し、両立させることが定着している。

諸外国の例

米国：NSFが独立して学術研究を支援

EU：ERC(ヨーロッパリサーチカウンシル)が独立して学術研究を支援

スウェーデン：2000年に「リサーチカウンシル」を設立し、学術研究助成機関を独立化  
(それまでは、政策目的型研究助成と学術研究助成を政府機関が一元的に実施)

### ② アカデミーからの懸念

： 政策的要請に基づく研究が優先されることで、  
i) 資源配分に歪みが生じる。  
ii) 歪みにより日本の科学基盤が衰退する。  
iii) ひいては、中長期的な国力が衰退する。

#### ○「我が国の学術研究振興体制について」((社)国立大学協会 平成18年11月2日)

： 大学における学術研究の研究費配分に当たっては、国の政策的な意図や目的に左右されない資源配分システムを確立することが基本的に重要... 今般の行政改革において検討されている日本学術振興会と科学技術振興機構との統合は極めて不適切なものと言わざるを得ない。

#### ○「我が国の学術振興のあり方についての要望」((社)日本私立大学連盟 平成18年10月30日)

： 両法人(注：JSPSとJST)が統合されれば、大学等を中心に行われてきた研究者の自由な発想に基づく学術研究が軽視され、政策目的の達成を目指す自然科学の特定分野の研究開発に投資が集中していくことは疑いない。

### ③ 科学技術基本計画

： 科学研究費補助金で行われるような研究者の自由な発想に基づく研究については、政策課題対応型研究開発とは独立して推進されることを明確化し、理解の徹底を図る。(第3期科学技術基本計画)

→ 第4期基本計画においてもこの考え方を前提に、「資金配分機関の多様性の確保」について記載。